

平成23年2月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年7月9日

上場会社名 日本電線工業株式会社
 コード番号 5817 URL <http://www.nihondensen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村剛嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 稲村憲稔
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

TEL 072-871-8157

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	760	0.4	△87	—	△78	—	△68	—
22年2月期第1四半期	757	—	△23	—	△5	—	△97	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	△14.70	—
22年2月期第1四半期	△20.87	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年2月期第1四半期	6,148	—	4,821	—	78.4	1,034.58
22年2月期	6,498	—	4,961	—	76.3	1,064.61

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 4,821百万円 22年2月期 4,961百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,600	1.5	△77	—	△55	—	△45	—	△9.66
通期	3,700	0.2	△36	—	5	—	0	—	0.00

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	4,691,555株	22年2月期	4,691,555株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	31,402株	22年2月期	31,402株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	23年2月期第1四半期	4,660,153株	22年2月期第1四半期	4,660,494株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページからの【定性的情報・財務諸表等】をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等により、一部景気の持ち直しが見られるものの、依然として雇用環境等は厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社におきましても前事業年度から引き続き受注の減少が続き、厳しい状況で推移いたしました。営業努力により、売上高は前年同期と比して微増となりましたが、原材料の高騰等が影響し、改善には至りませんでした。

当第1四半期会計期間の売上高は760,029千円（前年同期比0.4%増）、営業損失87,018千円（前年同期は営業損失23,210千円）、経常損失78,827千円（前年同期は経常損失5,506千円）、四半期純損失68,494千円（前年同期は四半期純損失97,283千円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産残高は6,148,060千円となり、前事業年度末残高6,498,945千円に対し、350,884千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金71,842千円等の増加要因に対し、受取手形及び売掛金238,972千円及び有価証券169,956千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債残高は1,326,752千円となり、前事業年度末残高1,537,683千円に対し、210,931千円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金212,011千円の減少によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産残高は4,821,308千円となり、前事業年度末残高4,961,261千円に対し、139,953千円減少いたしました。この主な要因は剰余金の配当額69,902千円及び四半期純損失68,494千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、238,177千円となり、前事業年度末と比して98,113千円の減少となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は36,577千円（前年同期は100,132千円の収入）となりました。これは主に減価償却費43,554千円及び売上債権の減少額238,972千円等の増加要因に対し、税引前四半期純損失78,827千円、たな卸資産の増加額38,473千円及び仕入債務の減少額212,011千円等の減少要因が相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は316千円（前年同期は23,763千円の支出）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入642千円及び貸付金の回収による収入380千円の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出531千円の減少要因が相殺されたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は61,853千円（前年同期は38,392千円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額60,968千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の業績予想につきましては、当第1四半期会計期間の実績を勘案し、平成22年7月8日付で第2四半期累計期間、通期ともに修正しております。詳細につきましては平成22年7月8日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末における棚卸資産の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度以降に経営環境等かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,842	73,999
受取手形及び売掛金	1,149,670	1,388,642
有価証券	92,335	262,292
商品及び製品	212,285	191,296
仕掛品	69,836	59,143
原材料及び貯蔵品	142,931	136,140
その他	29,822	20,798
貸倒引当金	△3,693	△4,469
流動資産合計	1,839,031	2,127,844
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,202,740	1,224,885
構築物(純額)	65,479	68,400
機械及び装置(純額)	259,786	271,165
車両運搬具(純額)	7,659	8,303
工具、器具及び備品(純額)	31,228	32,654
土地	2,421,030	2,421,030
有形固定資産合計	3,987,924	4,026,439
無形固定資産	39,675	43,925
投資その他の資産		
その他	281,432	300,740
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	281,428	300,736
固定資産合計	4,309,029	4,371,101
資産合計	6,148,060	6,498,945
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	571,147	783,158
短期借入金	300,000	300,000
未払金	68,516	65,901
未払法人税等	2,347	6,976
賞与引当金	45,333	17,552
その他	36,231	58,652
流動負債合計	1,023,575	1,232,241
固定負債		
退職給付引当金	109,238	110,619
役員退職慰労引当金	189,116	189,116
その他	4,821	5,706
固定負債合計	303,176	305,441
負債合計	1,326,752	1,537,683

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	637,785	637,785
利益剰余金	3,568,856	3,707,253
自己株式	△15,093	△15,093
株主資本合計	4,839,332	4,977,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,024	△16,468
評価・換算差額等合計	△18,024	△16,468
純資産合計	4,821,308	4,961,261
負債純資産合計	6,148,060	6,498,945

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	757,051	760,029
売上原価	609,106	680,339
売上総利益	147,945	79,690
販売費及び一般管理費	171,156	166,708
営業損失(△)	△23,210	△87,018
営業外収益		
保険解約返戻金	16,467	2,893
助成金収入	—	4,607
その他	1,935	1,591
営業外収益合計	18,403	9,092
営業外費用		
支払利息	689	901
その他	8	—
営業外費用合計	698	901
経常損失(△)	△5,506	△78,827
特別損失		
たな卸資産評価損	101,725	—
工場移転費用	1,230	—
特別損失合計	102,955	—
税引前四半期純損失(△)	△108,462	△78,827
法人税、住民税及び事業税	1,283	1,283
法人税等調整額	△12,462	△11,616
法人税等合計	△11,179	△10,332
四半期純損失(△)	△97,283	△68,494

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△108,462	△78,827
減価償却費	49,100	43,554
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,274	△777
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,660	27,781
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,930	△1,380
受取利息及び受取配当金	△16	△59
支払利息	689	901
たな卸資産評価損	101,725	—
売上債権の増減額(△は増加)	398,396	238,972
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,533	△38,473
仕入債務の増減額(△は減少)	△330,993	△212,011
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,267	△13,744
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△413	3,173
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,442	△17,526
その他	△15,440	16,287
小計	102,193	△32,130
利息及び配当金の受取額	16	59
利息の支払額	△1,020	△864
法人税等の支払額	△1,057	△3,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,132	△36,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,519	△531
無形固定資産の取得による支出	△540	—
保険積立金の積立による支出	△185	△124
保険積立金の解約による収入	521	642
貸付けによる支出	△350	△50
貸付金の回収による収入	310	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,763	316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
自己株式の取得による支出	△376	—
配当金の支払額	△61,230	△60,968
その他	—	△884
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,392	△61,853
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	114,761	△98,113
現金及び現金同等物の期首残高	76,527	336,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	191,289	238,177

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。